

議 案 第 8 号

平 成 2 8 年 度

農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）

橋 本 市

1 総括 歳入歳出補正予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 使用料及び手数料	23,447	△306	23,141
3 繰入金	87,778	△2,312	85,466
歳入合計	117,601	△2,618	114,983

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 農業集落排水事業費	58,701	△2,618	56,083
歳出合計	117,601	△2,618	114,983

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		△306	△2,312
		△306	△2,312

2 歳 入

(款) 2 使用料及び手数料 23,141 千円
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
2 使用料及び手数料	23,447	△306	23,141
1 使用料	23,447	△306	23,141
1 農業集落排水使用料	23,447	△306	23,141

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分農業集落排水使用料	△306	現年度分山田・出塔地区農業集落排水使用料 現年度分上中・下中地区農業集落排水使用料
		△206 (下水道課) △100 (下水道課)

(款) 3 繰入金 85,466 千円
(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金	87,778	△2,312	85,466
1 一般会計繰入金	87,778	△2,312	85,466
1 一般会計繰入金	87,778	△2,312	85,466

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	△2,312	一般会計繰入金
		△2,312 (下水道課)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	117,601	△2,618	114,983

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費 56,083 千円
 (項) 1 農業集落排水事業費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 農業集落排水事業費	58,701	△2,618	56,083			△306	△2,312
1 農業集落排水事業費	58,701	△2,618	56,083			△306	△2,312
2 農業集落排水管理費	50,722	△2,618	48,104			△306	△2,312
							△318
							△700
						△206	△894
						△100	△400

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	△218	7802 農業集落排水管理人件費 △318
4 共 済 費	△100	(職員課)
11 需 用 費	△1,400	3 職員手当等 △218 期末手当 △100 勤勉手当 △118
12 役 務 費	△300	4 共済費 △100 職員共済組合負担金 △100
13 委 託 料	△600	7803 吉原地区農業集落排水管理に要する経費 △700
		(下水道課)
		11 需用費 △500 電気料 △500
		13 委託料 △200 処理場維持管理委託料 △200
		7804 山田・出塔地区農業集落排水管理に要する経費 △1,100
		(下水道課)
		11 需用費 △600 電気料 △600
		12 役務費 △300 手数料 △300
		13 委託料 △200 処理場維持管理委託料 △200
		7806 上中・下中地区農業集落排水管理に要する経費 △500
		(下水道課)
		11 需用費 △300 電気料 △300
		13 委託料 △200 処理場維持管理委託料 △200

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	117,601	△2,618	114,983			△306	△2,312

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	2		6,721	3,665	10,386	2,113	12,499	
補正前	2		6,721	3,883	10,604	2,213	12,817	
比 較				△ 218	△ 218	△ 100	△ 318	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	補正後	276	75	800	1,522	933	59
	補正前	276	75	800	1,622	1,051	59
	比 較				△ 100	△ 118	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料				
職 員 手 当	△ 218	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 218	手当額の変動等による減 期末手当 △ 100 勤勉手当 △ 118

(2) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	273,406
	平均給与月額(円)	327,579
	平均年齢(歳)	35歳 11月
平成28年10月1日 現在	平均給料月額(円)	270,856
	平均給与月額(円)	313,300
	平均年齢(歳)	35歳 9月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	144,600	144,600
大学卒	176,700	176,700

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合 計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5	1	50.0	5	1	50.0
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1	1	50.0	1	1	50
	計	2	100	計	2	100
平成 28年 11月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5	1	50.0	5	1	50.0
	4			4		
	3			3		
	2			2		
	1	1	50.0	1	1	50.0
	計	2	100	計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
補正後	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
比 率 (B)/(A)		(%)	100	100	
補正前	職 員 数	(A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1	1
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		1号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
比 率 (B)/(A)		(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.025	2.175	4.20	有	
補正前	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.025	2.175	4.20	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	0.7
支 給 対 象 職 員 数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	